

平成19年9月27日  
経済産業省  
資源エネルギー庁

## 第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおける 日中間の協力合意事項について

平成19年9月27日(木)から北京で開催中の「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、27日午前に省エネルギー・環境に関する10件の協力について日中間で合意されましたのでお知らせします。

そのうち5件は「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」として、前日(9月26日)に開催された日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト推進委員会において、指定されたものです。

### 1. 日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの協力合意

#### (1) 石炭火力発電所の省エネ・環境診断及び技術改善事業

日本側：財団法人石炭エネルギーセンター（理事長）

国際協力銀行（特命審議役）

中国側：中国電力企業連合会（副理事長）

中国の既設石炭火力発電所を対象に効率向上と環境改善に向けた設備及び運用上の改善提案を診断に基づいて行い、CDM化を含めた金融面での支援について検討することについて合意。

## (2) 紡織工場の省エネ改善プロジェクト

日本側：九州電力株式会社（代表取締役副社長）

中国側：五環（集団）實業有限責任公司（董事長）

綠章（北京）新能源技術有限公司（總經理）

九州電力と綠章（北京）新能源技術有限公司が、五環（集団）實業有限責任公司の持つ中国最大規模の紡織工場に対して、これまで実施してきた省エネ改善プロジェクトを基に、今後の五環（集団）實業有限責任公司の省エネ改善計画の円滑な推進と中国の紡織業界への省エネ普及に向けた技術協力について合意。

## (3) 下水汚泥、都市ごみ、未利用バイオマスのエネルギー化事業及び

### 有効利用

日本側：日揮株式会社（執行役員）

中国側：中国環境保護公司（總經理）

蕪湖市人民政府（副市長）

下水汚泥、都市ごみ、農作物由来のバイオマス及び工業系廃棄物の増大等の課題を解決するために、廃棄物の統合処理・有効利用を目指し、発電事業などを共同開発することについて合意。

## (4) 雲南省鉄鋼、化学工業業界の電機システムの省エネ、余熱余圧利用の

### モデルプロジェクト

日本側：株式会社日立製作所（執行役専務）

日立（中国）有限公司（總經理）

中国側：国家発展改革委員会中小企業対外合作協調中心（主任）

雲南省政府省エネルギー弁公室（副主任）

日立の省エネ及び環境保全技術、製品、総合ソリューションを用いて、鉄鋼、化学工業業界を対象に、電機システムの省エネ、余熱余圧の利用などの分野において、模範となるプロジェクトを成功させ、速やかに雲南省全域の対象企業へ普及させることについて合意。

(5) 省エネ環境ビジネス向け設備ネットワークの研究開発とその応用事例  
トライアル

日本側：松下電工株式会社（常務）

中国側：中国建築設計研究院（院長）

大型ビル建築が増加する中国において、ビル設備における省エネ対策を進めるため、インターネット技術と省エネ技術を融合してビル設備の効率的な運用を図るネットワークの技術開発と具体的なビジネスモデル構築に向けて相互に協力することについて合意。

2. その他の協力合意

(1) 日本化学工業会と中国石油・化学工業協会との協力の推進

日本側：社団法人日本化学工業協会（会長）

中国側：中国石油・化学工業協会（会長）

日本の化学産業が保有する省エネルギー・環境技術について、中国石油化学工業協会が、これらの技術を中国の化学企業に周知するとともに普及を図るための協力について合意。

(2) 日中間の循環型都市に関する協力の推進

日本側：北九州市（副市長）

中国側：青島市（副市長）

北九州市がエコタウンの運営を通じて培った経験やノウハウを活用し、青島市の循環型都市構築に対する協力を行うことについて合意。

### (3) 排熱発電に係る設備の製造を行う合弁企業の設立

日本側：カワサキプラントシステムズ株式会社（代表取締役社長）

中国側：安徽海螺創業投資有限責任公司（海螺グループ総帥）

中国国内においてセメント排熱発電に係る設備の製造を行う合弁企業の設立について合意。

### (4) 省エネ推進・環境改善のための金融スキーム

日本側：国際協力銀行（外事審議役）

株式会社みずほコーポレート銀行（常務）

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司（副会長兼工長）

中国側：中国輸出入銀行（副行長）

日中の資金により中国の省エネ環境改善事業を促進するための金融スキームの検討を行うための協力について合意。

### (5) 日本のESCO推進協議会と中国ESCO協会との協力合意

日本側：ESCO推進協議会（理事）

中国側：中国節能協会節能服務産業委员会主任委員会（主任委員）

日中のESCO推進団体が、今後の協力強化に向けて合意。

#### ●日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトに係る背景について

日中の省エネルギー・環境分野の互恵的な協力関係を拡大するため、ビジネスベースで日本の省エネルギー・環境分野の技術及び管理の普及を図る目的で設置されたスキーム。

昨年11月の日中首脳会談において、安倍総理から胡錦濤国家主席に提案し、本年4月、甘利経済産業大臣と馬国家発展改革委員会主任の間で「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの実施に関する覚書」に調印して、実施方法について合意したものの。

具体的には、日中両国企業が参画し、普及のモデルとなるような省エネルギー診

断、フィージビリティ調査、設備導入等を行うものであり、日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト推進委員会（経済産業省、中国 国家発展改革委員会等で構成）において、プロジェクトの指定が行われ、知的財産の保護等に係る問題の未然防止や解決を図り、ビジネス環境の改善を図ることとしている。

（本発表資料のお問い合わせ先）

1. 及び2.（4）についての問い合わせ

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課  
担当者：国際協力推進室長 表 尚志、桑原補佐、山下調整官  
森田係長  
電 話：03-3501-1728（直通）

2.（1）についての問い合わせ

製造産業局 化学課  
担当者：化学課長 山根 啓、小田補佐、野田係長、湯口係長  
電 話：03-3501-1737（直通）

2.（2）についての問い合わせ

産業技術環境局 環境ユニット リサイクル推進課  
担当者：リサイクル推進課長 安藤 晴彦、湯本補佐、難波係長  
電 話：03-3501-4978（直通）

2.（3）についての問い合わせ

川崎重工業株式会社 CSR推進部広報室  
担当者：CSR推進部広報室 鎌田 雄介  
電 話：03-3435-2130

2.（5）についての問い合わせ

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課  
担当者：省エネルギー対策課長 三木 健、入沢  
電 話：03-3501-9726（直通）